

日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)

https://www.shigaku.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

学校法人等に対し、私立学校の教育条件の維持・向上及び学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や、私立学校経営の健全化を目的として、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備等に要する長期・低利資金の貸付事業を行っている。

(参考) 財政投融資対象外の事業としては、私立大学等経常費補助金の交付、助成金の交付、寄付金の受入れと配付、基金の募集と資金の交付、経営支援・情報提供、授業料等減免費交付金の交付がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

6年度財政投融資計画額	5年度末財政投融資残高見込み
287	3,137

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※	△423	△409	+14
3.出資金等の機会費用分	418	426	+8
1～3 合計=政策コスト(A)	△5	17	+22
分析期間(年)	31年	31年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△5	17	+22
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	419	443	+24
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△424	△426	△1
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※	△423	△409	+14
剰余金等の機会費用分	△1	△16	△15
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	5年度	6年度	単純増減
		△5	17	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を6年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(5年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)	
		△6	7	+13

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+15億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+40億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・6年度新規融資分の利差によるコスト減 (△42億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)6年度政策コスト【再掲】	17
① 繰上償還	2
② 貸倒	35
③ その他(利ざや等)	△19

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
17	85	+68	-	△92	+160

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
17	18	+1	-	+1	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)で行う貸付事業
- ② 試算の対象事業規模：令和4年度末貸付残高5,130億円、5年度の貸付予定額は575億円、6年度の貸付予定額は600億円。
- ③ 分析期間：令和6年度から最長の債権が回収される令和36年度までの31年間。
- ④ 繰上償還(補償金無)については、令和6年度に5億円の受入を予定していることから、これに基づき推計し、7年度以降については、各年度の期首における長期貸付金残高に6年度の実績見込の率(0.10%)を乗じて算出している。また、補償金付繰上償還(平成10年10月に制度導入)は過去の実績を踏まえ、各年度の発生額を30億円とし、それに伴う補償金収入を計上している。
- ⑤ 貸倒償却については、令和4年度末の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に分類した債権について、回収不能額の57億円を7年度から20年度までに償却している。また、令和7年度以降に新たに発生する滞納元金については、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権の平成30年度から令和4年度における各年度の新規発生率等を考慮して算出した率(0.09%)により各年度の新規発生滞納元金を計算し、回収不能額の29億円を令和7年度から令和35年度までに償却している。なお、令和4年度末におけるリスク管理債権の残高は80億円、貸倒引当金は50億円となっている(貸倒引当金/貸付金=0.96%)。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	元	2	3	4	5	6	令和7年度以降
繰上償還率	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.10%	0.10%	令和7年度以降0.10%
貸倒償却率	-	-	0.005%	-	-	-	令和7～36年度の平均償却率0.22%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

令和6年度予算においては、財政投融资の対象事業に係る補助金等は計上されていない。
 なお、過年度においては私立学校に対する低利融資を可能にし、その運用益で事務費等を賄うため、出資金が投入されている。
 この出資金は、事業団の資本金となり貸付事業の財源となる。出資金の投入年度は、昭和27～平成13年度、21年度(補正予算)、23年度(補正予算)、24年度(予備費、補正予算)及び26年度(補正予算)である。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<日本私立学校振興・共済事業団法>

第5条 2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、事業団に追加して出資することができる。

3 事業団は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

[国庫納付規定]

<日本私立学校振興・共済事業団法>

第36条 事業団は、第26条において準用する独立行政法人通則法第29条第2項第1号に規定する中期目標の期間の最後の事業年度に係る前条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、助成業務の運営の健全性を勘案して文部科学省令で定める額を超える額の積立金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならない。

<日本私立学校振興・共済事業団法施行規則>

第21条 法第36条第1項の文部科学省令で定める額は、20億円とする。

6. 特記事項など

- ① 事業団の政策コストの大宗は政策的に貸付金利を低く抑えるために投入された出資金の機会費用である。事業団の融資は、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や学校法人の経営の安定化に寄与している。
- ② 事業団の助成勘定については、日本私立学校振興・共済事業団法に基づき、中期目標、中期計画、年度計画及び評価等について、独立行政法人通則法の関係規定を準用し、会計についても独立行政法人会計基準により処理している。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資等実績

- ・ 昭和27～令和4年度融資実績(累計)：3兆4,147億円(38,196件)
- ・ 令和4年度融資実行実績：444億円(71件)
- ・ 令和4年度末融資残高：5,130億円(1,936件)
- ・ 令和6年度融資計画額：600億円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

私立学校には、大学生の約7割、高校生約3割、幼稚園児の約9割が修学するなど、私立学校がわが国の公教育に果たす役割の重要性に鑑み、一時的に多額の費用を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期・低利で融資している。このことは、私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、わが国の学校教育の向上に大きく貢献しているものであり、ひいては、将来を担う人材育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。

本事業は、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期・低利の融資を行っている。また、政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の実施や災害復旧に対する融資などの緊急政策融資の実施等を行い、私立学校を設置する学校法人の中長期的な経営の安定化や教育環境の整備充実に大きく貢献している。

(1) 学校法人の借入金に占める事業団融資の割合

高等学校以上を設置する学校法人の借入金の状況について、民間金融機関と比較した場合の事業団融資の割合(令和4年度末)は以下の通りである。

- ・ 借入期間20年 65.2% ・ 借入期間10年以内 11.7%

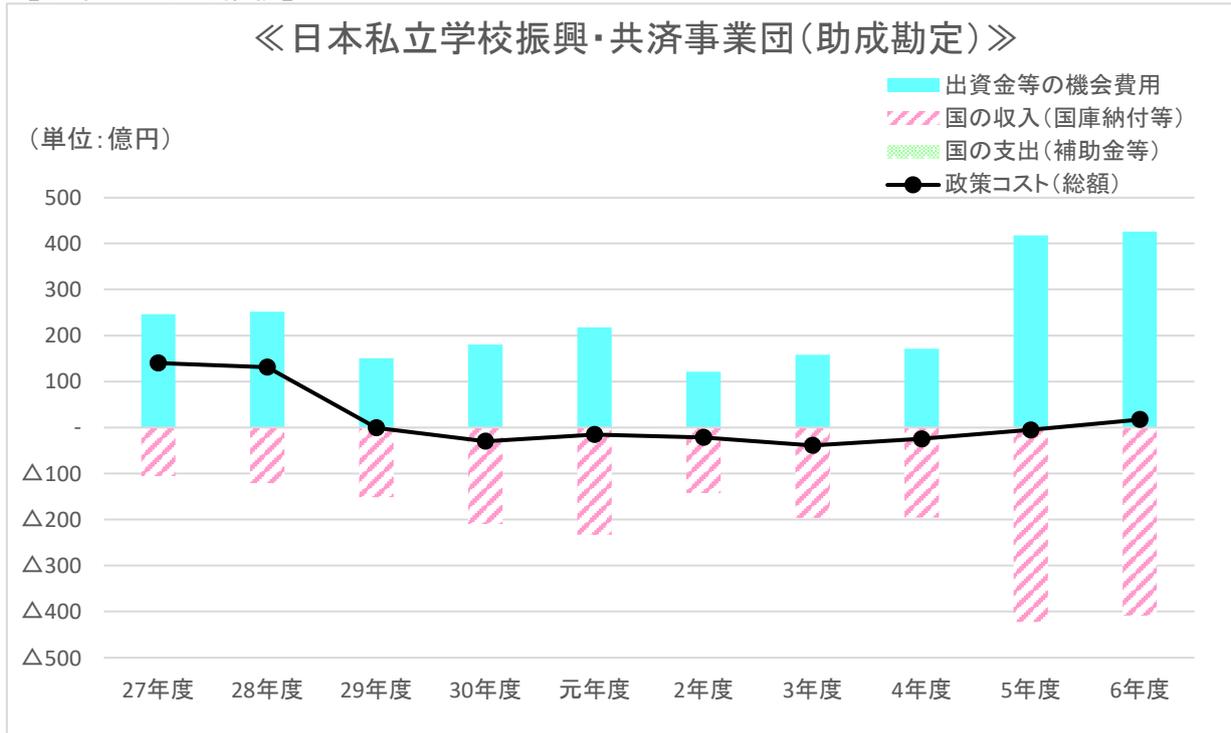
(2) 緊急政策融資等の実施

政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の累計額(平成30年度～令和4年度)は以下の通りである。

- ・ 東日本大震災・平成28年度熊本地震復旧支援融資 80億円
- ・ 私立学校耐震化事業 567億円

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
政策コスト(総額)	141	131	△1	△30	△15	△21	△39	△24	△5	17
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△106	△121	△151	△210	△233	△142	△197	△196	△423	△409
出資金等の機会費用	246	252	150	180	218	121	158	171	418	426

【政策コストの推移の解説】

- 震災対応及び耐震化促進に対する長期低利融資を実施するため、平成23年度補正予算、24年度予備費及び補正予算、26年度補正予算において政府出資金を受け入れたこと等の影響により、平成24年度から28年度の政策コスト(国からの出資金等の機会費用分)が増加。
- 平成29年度は、耐震化促進に対する長期低利融資が終了したことや、前提金利の変更により国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。平成30年度は新規融資分によるコスト減少。令和元年度は新規融資分にかかる事務費、分析期間延長による出資金の機会費用減少等によるコスト増加。令和2及び3年度は新規融資分によるコスト減少。令和4、5及び6年度は割引率の低下により、出資金等の機会費用の増加によるコスト増。

【政策コスト分析結果(令和6年度)に対する財投機関の自己評価】

- 助成勘定で実施している貸付事業は財政融資資金等の借入金と政府出資による自己資金を貸付原資としており、貸付回収額は借入返済額を上回る。そのため政策コスト分析においては、新規貸付を停止する令和7年度以降は余裕資金が生じ、余裕資金の運用利回り如何によって財務収益に多寡が生じる。
- 令和6年度決定ベースの割引率は5年度決定ベースと比較すると低下しているためコスト増の要因となる。
- 前提金利+1%ケースについては、基準ケースと比較し、運用利回りが上昇するため名目ベースの政策コストはマイナス867億円となりコスト減となるが、割引率が低下しているためコスト増となる。
- 政策コスト分析では、貸付事業の原資として受け入れた1,087億円の出資金は分析最終年度に国庫納付するため、出資金納付時における割引率の低下はコスト増の直接的な要因となり、基本ケースと前提金利+1%ケースを比較すると、割引後の政策コストは68億円のコスト増となる。
- 貸倒償却額+1%ケースについては、基準ケースと比較し、貸倒引当金繰入額が増大するため、国庫納付額が減額となり、コストは0.8億円増大する。
- いずれにせよ、令和6年度の政策コスト分析結果は、名目ベースはマイナスコストであり、割引率の低下の影響から現在価値ベースはプラスコストになるものの、財投対象事業として健全性があるものと評価できる。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(助成勘定)

(単位:百万円)

科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画	科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	541,502	548,322	560,044	流動負債	68,737	66,798	66,808
現金及び預金	32,390	32,598	32,570	預り補助金等	746	-	-
有価証券	300	300	300	預り寄附金	29,741	29,732	29,727
貸付金	510,463	517,973	529,646	1年以内返済長期借入金	37,884	36,763	36,748
貸倒引当金	△ 2,746	△ 2,766	△ 2,786	未払金	201	117	117
未収入金	896	0	0	未払費用	63	73	107
未収収益	193	210	307	未払法人税等	0	0	0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	引当金			
賞与引当金見返	5	5	5	賞与引当金	90	102	98
その他	2	2	2	その他	11	11	11
固定資産	6,880	7,003	7,046	固定負債	362,787	372,559	384,226
有形固定資産	1,235	1,189	1,153	資産見返負債			
建物	542	498	465	資産見返補助金等	28	84	123
構築物	3	3	3	長期預り寄附金	475	457	441
車両運搬具	1	1	1	長期借入金	360,684	370,421	382,073
工具器具備品	25	23	21	引当金			
土地	663	663	663	退職給付引当金	1,601	1,597	1,589
無形固定資産	301	296	300	(負債合計)	431,524	439,357	451,034
ソフトウェア	301	296	300				
電話加入権	0	0	0	資本金			
投資その他の資産	5,344	5,519	5,593	政府出資金	108,678	108,678	108,678
投資有価証券	5,041	5,232	5,323	資本剰余金			
破産更生債権等	2,541	2,541	2,541	民間出えん金	5,416	5,417	5,418
貸倒引当金	△ 2,238	△ 2,254	△ 2,270	利益剰余金	2,765	1,874	1,961
その他	0	0	0	積立金	2,508	2,000	1,874
				当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	257	△ 126	87
				(うち当期総利益又は当期総損失(△))	257	△ 126	87
				(純資産合計)	116,858	115,968	116,056
資産合計	548,382	555,325	567,090	負債・純資産合計	548,382	555,325	567,090

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(助成勘定)

(単位:百万円)

科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画
経常費用	441,525	538,482	552,223
業務費	439,452	536,107	551,564
一般管理費	583	612	659
雑損	1,489	1,763	-
経常収益	441,699	538,357	552,310
補助金等収益	412,266	504,339	518,787
貸付金利息	4,326	4,118	5,375
寄附金収益	23,590	28,110	28,110
賞与引当金見返に係る収益	5	5	5
資産見返負債戻入	12	13	23
財務収益	0	0	0
雑益	1,499	1,772	9
経常利益又は経常損失(△)	174	△ 125	87
臨時損失	4	1	-
固定資産除却損	0	1	-
前期損益修正損	3	-	-
臨時利益	86	-	-
貸倒引当金戻入	48	-	-
退職給付引当金戻入	12	-	-
前期損益修正益	26	-	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	257	△ 126	87
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	257	△ 126	87
当期総利益又は当期総損失(△)	257	△ 126	87

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。